

水俣・熊本みらい基金設立趣意書

世界的にも公害の原点と言われる水俣病が、公式に確認されるようになったのが1956年、今から61年前のことです。原因は、チッソ工場からの排水に混入していたメチル水銀で、それによって水俣の地で生きる人たちの「いのち」が蔑ろにされ続けてきました。水俣からの叫びと提言は世界へ発信され、「水銀に関する水俣条約」という形に押し上げることができました。

水俣病公式確認から55年後、2011年に福島第一原発事故が起きました。都会の豊かな生活を守るため、多くの福島に住む人たちが犠牲になりました。「水俣病事件」と、「福島での原発事故」という二つの出来事は不思議なことに、その時の社会が抱える問題や見えてくる事象、そして国の対応などが似ていると言われています。どちらも経済が優先され、人のいのちが軽んじられていること、どちらも東京オリンピック開催に沸き立ち、地域（水俣や福島）で起こっている事態の内実や深刻さが見えないようになっているということです。

そういう状況の中で、2017年秋、熊本で初めての「水俣病展」が開催されました。もともとは水俣病公式確認から60年目の2016年に開催予定でしたが、4月14日と16日に連続して起こった地震で延期されました。甚大な被害を受けながら、熊本のみなさんは、懸命に震災からの復旧・復興へ向けて頑張っています。その姿は、「いのちの大切さ」や「共に生き合う」ことのすばらしさを日本中に届けてくれました。震災復興へ立ち向かうパワーが「水俣病展」を成功裡に導き、同時に後世に向けて“水俣”が問いかけていることを語り継ごう」という思いへとつながっています。

一方、福島第一原発事故以降、国による原発推進政策と原発再稼働が進められる中、脱原発を願う国民の想いはとどまることはありません。原発ゼロ社会をめざした自然エネルギー推進運動が全国で精力的に展開されています。そのひとつ、水俣薄原太陽光発電所がちょうど「水俣展」の開催時期と重なるように水俣市につくられました。事業運営をしていくのは、地域主体の自然エネルギーの推進を支援している「全国ご当地エネルギー協会」で、その仲間が日本全国で頑張っています。このような取り組みが、このたび水俣薄原太陽光発電所稼働へとつながり、さらにその収益の一部を地域の活性化に活用していくということが構想されました。それが「水俣・熊本みらい基金」です。

公害の原点である「水俣病」、原発ゼロ社会と自然エネルギーの推進のきっかけとなった「福島第一原発事故」。この二つは「いのち」を考えることであり、それを未来につないでいく力は、震災に立ち向かう熊本の人たちに中に蓄積されています。それらがこのたび出会い、「水俣・熊本みらい基金」として、新たな息吹が紡ぎ出されようとしています。

この「基金」をとおして、人と人が共生し合う地域の創出をめざしていきます。

2018年1月22日 第一回発起人会議